

# 平成 15年 10月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 12月 18日

上 場 会 社 名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

( URL http://www.aohata.co.jp )

広島県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 若井 雄次 TEL(0846)26-0111

決算取締役会開催日 平成 15年 12月 18日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 1月 29日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

## 1. 15年 10月期の業績 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 10月期	17,191	7.8	648	8.7	694	9.2
14年 10月期	18,642	5.4	596	3.8	636	2.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 10月期	357	11.5	49.36	-	7.7	7.7	4.0
14年 10月期	320	9.7	46.46	-	7.3	7.7	3.4

(注) 期中平均株式数 15年 10月期 6,892,823 株 14年 10月期 6,898,616 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 10月期	14.00	6.00	8.00	96	27.0	2.0
14年 10月期	12.00	6.00	6.00	82	25.8	1.8

(注) 15年 10月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭、特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 10月期	9,771	4,762	48.7	688.61
14年 10月期	8,311	4,511	54.3	654.21

(注) 期末発行済株式数 15年 10月期 6,891,444 株 14年 10月期 6,896,439 株

期末自己株式数 15年 10月期 8,556 株 14年 10月期 3,561 株

## 2. 16年 10月期の業績予想 (平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,800	420	200	6.00		
通期	17,800	760	380		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円69銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年10月31日現在)		当 期 (平成15年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	125,066		114,515		10,551
受取手形	11,960		35,957		23,997
売掛金	3,256,984		2,936,898		320,085
製品	693,418		824,484		131,066
原材料	963		1,086		122
仕掛品	17,130		15,267		1,863
貯蔵品	8,580		6,993		1,586
前払費用	5,978		5,870		107
繰延税金資産	61,083		94,036		32,952
関係会社短期貸付金	95,000		1,686,681		1,591,681
その他	72,148		99,842		27,694
貸倒引当金	17,100		23,700		6,600
流動資産合計	4,331,215	52.1	5,797,933	59.3	1,466,718
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	1,178,652		1,139,889		38,762
構築物	128,611		118,745		9,866
機械及び装置	297,230		285,312		11,917
車両運搬具	190		114		75
工具器具及び備品	63,887		59,020		4,867
土地	1,150,586		1,183,824		33,238
有形固定資産合計	2,819,159	34.0	2,786,907	28.6	32,251
(2)無形固定資産					
借地権	16,268		4,561		11,707
ソフトウェア	5,168		9,029		3,861
その他	7,079		6,945		133
無形固定資産合計	28,515	0.3	20,536	0.2	7,978
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	92,145		94,276		2,130
関係会社株式	457,039		445,578		11,460
出資金	77,028		77,028		-
関係会社長期貸付金	90,000		118,062		28,062
長期前払費用	3,567		4,031		463
繰延税金資産	307,094		321,573		14,479
差入保証金	87,977		88,943		966
会員権	34,500		34,500		-
貸倒引当金	17,150		17,790		640
投資その他の資産合計	1,132,202	13.6	1,166,202	11.9	34,000
固定資産合計	3,979,877	47.9	3,973,647	40.7	6,229
資産合計	8,311,092	100.0	9,771,581	100.0	1,460,488

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年10月31日現在)		当 期 (平成15年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	2,376,455		2,520,394		143,939
短期借入金	134,000		850,000		716,000
関係会社短期借入金	-		135,795		135,795
未払金	312,089		261,706		50,382
未払法人税等	82,780		204,962		122,181
未払消費税等	4,609		33,360		28,750
未払費用	7,760		22,672		14,911
預り金	6,892		7,105		212
賞与引当金	137,000		142,200		5,200
流動負債合計	3,061,588	36.8	4,178,197	42.8	1,116,608
固定負債					
関係会社長期借入金	-		40,000		40,000
退職給付引当金	510,591		504,136		6,454
役員退任慰労引当金	227,180		286,762		59,581
固定負債合計	737,771	8.9	830,898	8.5	93,127
負債合計	3,799,360	45.7	5,009,096	51.3	1,209,736
(資本の部)					
資本金	644,400	7.8	-	-	644,400
資本準備金	714,563	8.6	-	-	714,563
利益準備金	127,890	1.5	-	-	127,890
その他の剰余金					
任意積立金	2,616,005		-	-	2,616,005
特別償却準備金	6,005		-	-	6,005
退職金積立金	180,000		-	-	180,000
別途積立金	2,430,000		-	-	2,430,000
当期末処分利益	361,644		-	-	361,644
その他の剰余金合計	2,977,650	35.8	-	-	2,977,650
その他有価証券評価差額金	50,055	0.6	-	-	50,055
自己株式	2,826	0.0	-	-	2,826
資本合計	4,511,732	54.3	-	-	4,511,732
資本金	-	-	644,400	6.6	644,400
資本剰余金					
資本準備金	-	-	714,563		714,563
資本剰余金合計	-	-	714,563	7.3	714,563
利益剰余金					
利益準備金	-	-	127,890		127,890
任意積立金	-	-	2,833,906		2,833,906
特別償却準備金	-	-	3,906		3,906
退職金積立金	-	-	180,000		180,000
別途積立金	-	-	2,650,000		2,650,000
当期末処分利益	-	-	402,569		402,569
利益剰余金合計	-	-	3,364,366	34.4	3,364,366
その他有価証券評価差額金	-	-	46,068	0.5	46,068
自己株式	-	-	6,912	0.1	6,912
資本合計	-	-	4,762,485	48.7	4,762,485
負債資本合計	8,311,092	100.0	9,771,581	100.0	1,460,488

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕		当 期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕		増 減 ( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	18,642,903	100.0	17,191,012	100.0	1,451,890
売 上 原 価	16,304,549	87.5	14,461,654	84.1	1,842,895
売 上 総 利 益	2,338,354	12.5	2,729,358	15.9	391,004
販売費及び一般管理費	1,741,793	9.3	2,080,910	12.1	339,117
営 業 利 益	596,561	3.2	648,448	3.8	51,887
営 業 外 収 益	208,114	1.1	179,645	1.0	28,468
受 取 利 息	4,373		17,336		12,963
受 取 配 当 金	29,347		27,364		1,982
仕 入 割 引	2,902		881		2,020
賃 貸 料 収 入	169,146		131,885		37,260
そ の 他 の 収 益	2,345		2,177		168
営 業 外 費 用	168,594	0.9	133,745	0.8	34,848
支 払 利 息	4,443		7,244		2,800
賃 貸 物 件 諸 費 用	131,513		96,455		35,058
棚 卸 資 産 処 分 損	26,622		23,727		2,895
そ の 他 の 費 用	6,014		6,318		303
経 常 利 益	636,080	3.4	694,348	4.0	58,267
特 別 利 益	1,854	0.0	-	-	1,854
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,854		-		1,854
特 別 損 失	85,594	0.4	61,616	0.3	23,977
固 定 資 産 除 却 損	-		4,491		4,491
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		24		24
投 資 有 価 証 券 評 価 損	930		190		739
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,904		-		1,904
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,000		500		13,500
役 員 退 任 慰 労 金	30,201		-		30,201
役 員 退 任 慰 労 引 当 金 繰 入 額	38,557		38,557		-
借 地 権 返 還 損	-		12,095		12,095
そ の 他 の 特 別 損 失	-		5,757		5,757
税 引 前 当 期 純 利 益	552,341	3.0	632,731	3.7	80,390
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	219,068	1.2	318,330	1.8	99,262
法 人 税 等 調 整 額	12,782	0.1	42,855	0.2	55,638
当 期 純 利 益	320,490	1.7	357,257	2.1	36,766
前 期 繰 越 利 益	82,544		86,664		4,120
中 間 配 当 額	41,390		41,352		38
当 期 未 処 分 利 益	361,644		402,569		40,925

## (3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕			当 期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕		
	金	額		金	額	
当期末処分利益			361,644			402,569
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		2,098	2,098		593	593
合 計			363,743			403,162
利 益 処 分 額						
配 当 金		41,378			55,131	
役 員 賞 与 金		15,700			17,000	
(うち監査役賞与金)		(2,400)			(2,700)	
任 意 積 立 金						
特別償却準備金	-			1,699		
別 途 積 立 金	220,000	220,000	277,078	230,000	231,699	303,831
次 期 繰 越 利 益			86,664			99,331

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

	前	期	当	期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,738,942	千円	2,901,632	千円
2. 担保に供している資産				
担保資産				
建物	350,163	千円	369,664	千円
土地	22,567	千円	22,567	千円
計	372,731	千円	392,231	千円
担保付債務				
関係会社借入金	23,950	千円	3,670	千円
3. 保証債務	44,400	千円	38,694	千円
4. 自己株式				
株式数	3,561	株	8,556	株

（損益計算書関係）

	前	期	当	期
1. 特別損失の内訳				
固定資産除却損				
建物	-	千円	4,491	千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	197,280	千円	237,506	千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前			期		
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械及び装置	2,092,253	1,016,623	1,075,629	1,718,226	947,442	770,784
車両運搬具	3,140	2,773	366	-	-	-
工具器具及び備品	63,928	25,237	38,690	79,368	26,791	52,576
合計	2,159,322	1,044,635	1,114,686	1,797,594	974,233	823,361

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前	期
1 年内	389,571千円	318,417千円
1 年超	744,806千円	520,883千円
合計	1,134,377千円	839,301千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前	期
支払リース料	457,871千円	420,069千円
減価償却費相当額	426,275千円	395,444千円
支払利息相当額	26,441千円	20,196千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前 期 (平成14年10月31日現在)	当 期 (平成15年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	8,824千円	18,096千円
賞与引当金損金算入限度超過額	36,661	49,750
その他の他	15,598	26,189
繰延税金資産合計	61,083	94,036
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	207,904	200,291
役員退任慰労引当金損金不算入額	94,734	115,851
その他の他	43,053	40,088
繰延税金資産合計	345,691	356,232
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	2,794	3,431
その他有価証券評価差額金	35,803	31,227
繰延税金負債合計	38,597	34,659
繰延税金資産の純額	307,094	321,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前 期 (平成14年10月31日現在)	当 期 (平成15年10月31日現在)
重要な差異がないため、記載は省略しております。	重要な差異がないため、記載は省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.7%から40.4%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,347千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,004千円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,352千円増加しております。

## 役員 の 異 動 （平成16年1月29日付）

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 退任予定取締役

取締役相談役 廿日出 多真夫

#### (2) 昇格予定取締役

専務取締役  
生産担当 福 山 二 郎 （現 常務取締役 生産担当）

#### (3) 新任監査役候補

常勤監査役 齊 田 育 秀 （現 株式会社中島董商店 商品開発部長）

監 査 役 畑 中 凱 夫 （現 キューピー株式会社 常務取締役営業担当）

齊田育秀氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 佐 藤 信 義

監 査 役 小 田 忠 義

以 上